

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	原子力災害対策に必要な経費		<b>担当部局</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	原子力災害対策担当室		参事官 金子 修一			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 原子力災害対策の充実・強化(政策4-施策)					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	原子力災害対策指針(平成25年2月27日)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年10月に原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等を踏まえ、更なる原子力防災対策の充実・強化を図るため、原子力発電施設の原子力災害対策重点区域の地方公共団体(21道府県)が講じる原子力防災対策を支援する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成24年10月に原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等を踏まえ、原子力発電施設の原子力災害対策重点区域の地方公共団体が講じる以下の事業に要する経費を定額交付。 [原子力災害対策施設整備費補助金] ・緊急時に即時避難が困難な要援護者や住民等を安全に避難させるため、避難が困難な離島・半島に所在する施設を中心として要援護者施設及び公共施設への放射線防護対策を実施する。また、災害時にオフサイトセンターが使用できない場合に備えて指定する代替施設について、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、高線量下に置かれることも想定し、放射線防護対策を実施する。 [原子力発電施設周辺地域防災対策交付金] ・住民等への被ばく防護措置を迅速かつ適切に講じるため、公共施設等に放射線測定器を配備する。								
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	12,872	-	-		
		繰越し等	-	-	12,847	12,847	-		
		計	-	-	25	-	-		
	執行額	-	-	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	0%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	原子力災害対策施設整備費補助金 要援護者施設等の放射線防護対策を実施。			活動実績 (当初見込み)	道府県数	-	-	-	(13)
	原子力発電施設周辺地域防災対策交付金 公共施設等に放射線測定器を配備。			活動実績 (当初見込み)	道府県数	-	-	-	(20)
<b>単位当たりコスト</b>	1. 原子力災害対策施設整備費補助金 853,735千円/道府県 2. 原子力発電施設周辺地域防災対策交付金 87,404千円/道府県			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X=平成24年度繰越額 Y=交付対象道府県(補助金13道府県) (交付金20道府県)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において、地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において、地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。			

**外部有識者の所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

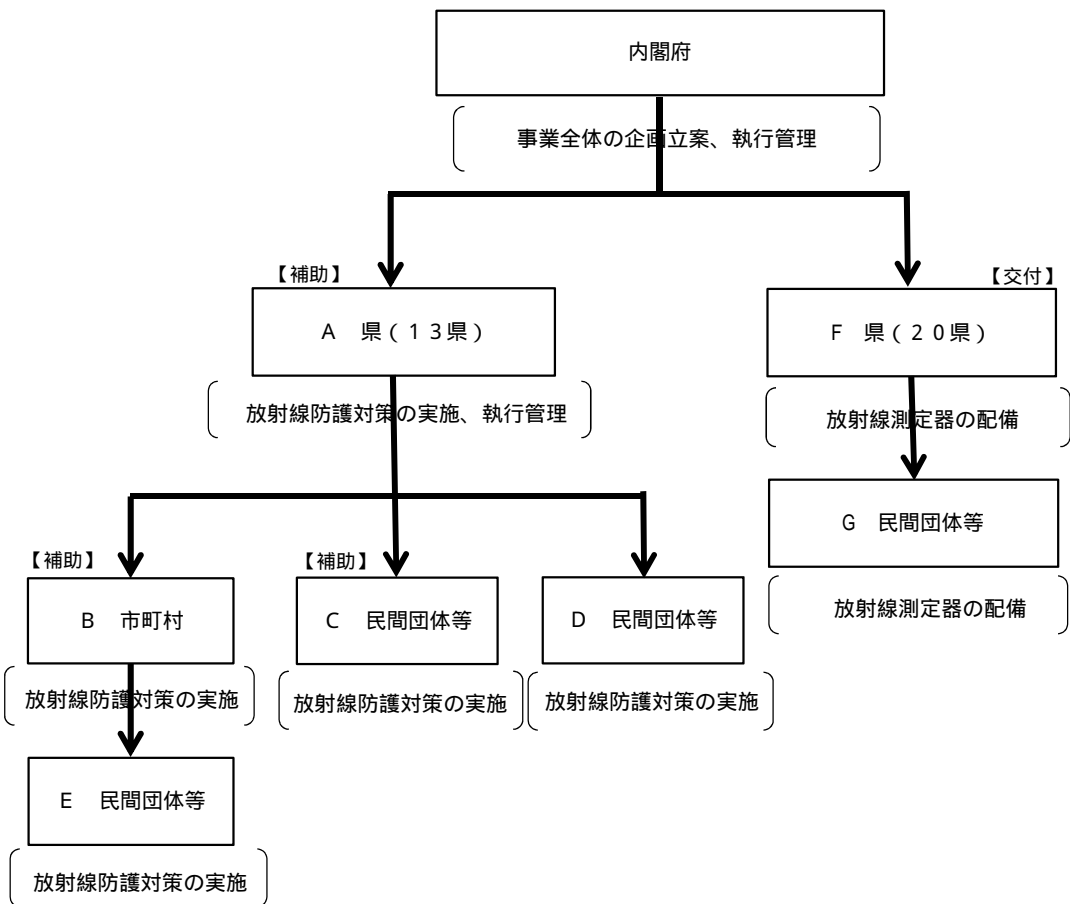
**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

	平成22年		平成23年		平成24年	
--	-------	--	-------	--	-------	--

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)